



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 修仁
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 斎藤 公利
定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-4332-9701
平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	165,883	△3.2	4,801	△6.2	5,311	△3.6	1,310	242.2
23年2月期	171,314	△4.6	5,116	—	5,509	—	382	—

(注) 包括利益 24年2月期 1,120百万円 (233.0%) 23年2月期 336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	2,575.00	—	3.0	5.5	2.9
23年2月期	622.00	—	0.8	5.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 395百万円 23年2月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	94,371	45,584	46.7	85,835.00
23年2月期	97,088	46,169	43.6	84,981.00

(参考) 自己資本 24年2月期 44,114百万円 23年2月期 42,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	8,109	△3,218	△3,199	17,062
23年2月期	13,798	△4,585	△7,327	15,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	1,129	321.5	2.3
24年2月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	1,027	77.7	2.3
25年2月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		54.1	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	6.6	2,200	6.1	2,200	3.6	750	3.9	1,459.00
通期	170,000	2.5	5,500	14.6	5,500	3.5	1,900	45.0	3,697.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	662,405 株	23年2月期	662,405 株
② 期末自己株式数	24年2月期	148,459 株	23年2月期	163,904 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	508,926 株	23年2月期	616,071 株

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	2,658	98.9	764	—	879	—	432	—
23年2月期	1,336	△52.1	△628	—	△575	—	△4,793	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	850.00	—
23年2月期	△7,780.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年2月期	56,294		40,032		71.1	77,887.00
23年2月期	56,478		39,085		69.2	78,406.00

(参考) 自己資本 24年2月期 40,032百万円 23年2月期 39,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 24
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 34
5. 個別財務諸表	P. 35
(1) 貸借対照表	P. 35
(2) 損益計算書	P. 37
(3) 株主資本等変動計算書	P. 38
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度における外食業界を取り巻く環境は、節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当期、当社グループは、市場と時代の変化に適応するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ各ブランドによる海外事業展開に取り組んでまいりました。当期の経営キーワードは「プレゼンスの向上」のもとに「クオリティアップ」を掲げ、各社経営施策を進めてまいりました。また、6月にはグループ商品本部とグループ開発本部を設置し、グループでの食材調達の一元化や物流システムの再構築を図り、物件開発、店舗の建設管理や資機材調達などの機能を一元化し、組織も集約・最適化することで、これまでよりも一歩進んだコスト低減や業務効率向上を目指すと共に、各社単独では困難であったことをホールディングスが牽引役となり、質の向上と共にコスト低減を図り、新たな価値創造に向け、一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は震災による店舗の営業休止の影響等により前年同期比54億30百万円減少し、1,658億83百万円となりました。利益につきましては、原価においてコスト低減策の効果があったものの、人件費については各社売上看見合うコントロールに努めましたが減収を補うことができず人件費率が上昇、また広告宣伝費も増加した結果、連結営業利益48億1百万円、連結経常利益53億11百万円となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億65百万円を特別損失に計上の結果、13億10百万円となりました。

連結売上高	1,658億83百万円	(前期 連結売上高	1,713億14百万円)
連結営業利益	48億1百万円	(前期 連結営業利益	51億16百万円)
連結経常利益	53億11百万円	(前期 連結経常利益	55億9百万円)
連結当期純利益	13億10百万円	(前期 連結当期純利益	3億82百万円)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

《国内吉野家》

当社グループの基幹である国内吉野家におきましては、新たに36店舗を出店し、不振店等21店舗を閉鎖した結果、店舗数は1,189店舗となりました。当期は今後の出店促進に向けた新たな店舗フォーマットづくりとして、「衛生感」「安心感」「開放感」「機能性」というテーマを具現化する店舗モデルや損益分岐点を引き下げた店舗モデル等の開発および検証に取り組んでまいりました。

また、当期は品質向上を最優先の経営課題に据え、「うまい」に特化した活動を行ってまいりました。主力商品である「牛丼」の品質に関しまして、一層の質的向上に向け、材料・調理工程・提供サービスに至る全ての工程を見直し、5月に牛丼並盛の具材の増量とご飯のポーションバランスの変更を実施いたしました。9月には、発売1周年となった「牛鍋丼」のタレに更に磨きをかけて新味「牛鍋丼」へと新しい「うまさ」を作り上げました。また、12月には「焼味豚丼 十勝仕立て」を新発売し、焼味の豚肉の「うまさ」として吉野家に新しい味が加わり、発売以来3ヶ月で1,000万食を超える商品となりました。今後も商品品質にこだわり、更にお客様へのサービス品質の向上を図り、吉野家のオリジナリティに磨きをかけることで「吉野家プレゼンス」を作り上げてまいります。当連結会計年度におきましては、外食業界各社の値下げ競争の激化や震災の影響等により、売上高は876億67百万円、セグメント利益は45億51百万円となりました。

《海外吉野家》

海外吉野家におきましては、米国5店舗、中国47店舗（北京32店舗、遼寧3店舗、黒龍江1店舗、香港5店舗、上海4店舗、深圳2店舗）、インドネシア9店舗、また、新規エリアであるタイに進出しバンコクの商業施設「Central Plaza Ladprao」に1号店を8月に開店、引き続き2、3号店を開店いたしました。合計64店舗を開店し、不振店13店舗を閉鎖した結果、店舗数は490店舗となりました。当連結会計年度におきましては、売上高は103億7百万円、セグメント損失は1億18百万円となりました。

《京樽》

京樽におきましては、22店舗を開店し、不振店32店舗を閉鎖した結果、店舗数は350店舗となりました。当期の経営テーマを「利益体質への転換～成長～」とし、客数増加に向けた販売力向上施策の実施や工場の統廃合により更なる生産性向上に取り組めました。当連結会計年度におきましては、震災後の停電にともなう工場・店舗の休業と店舗の営業時間短縮や、繁忙期における祭事等の中止による影響を受け、売上高は276億38百万円、セグメント損失は6億6百万円となりました。なお、京樽につきましては、決算期の変更を実施したこととともない14ヶ月間の損益となっております。

《どん》

どんにおきましては、国内に2店舗を開店し、6月には海外1号店として台湾に「フォルクス 復興店」をフランチャイズにて開店いたしました。また、契約満了にともない国内で1店舗を閉鎖した結果、店舗数は172店舗となりました。当期の経営テーマを「『笑顔』・『元気』創造企業になる」とし、実現に向けてサービスレベルの向上を図り、客数の増加、本部機能の効率化、原価構造の適正化、および積極的な人材育成や海外事業戦略の構築等に取り組めました。当連結会計年度におきましては、震災後の店舗の休業および店舗・工場の計画停電等の影響や、原発事故等の影響による国内産牛肉の消費低迷の影響を受け、売上高は206億66百万円、セグメント利益は5億73百万円となりました。

《はなまる》

はなまるにおきましては、国内での成長と共に未来に向けての中長期的な取組みの一環として、当期より中国への本格的な開店を開始いたしました。8月には中国3号店となる「花丸烏冬面 成都伊藤洋華堂錦華店」を開店し、国内では24店舗を開店し、不振店8店舗を閉鎖した結果、店舗数は312店舗となりました。当連結会計年度におきましては、震災後の店舗休業および外食業界各社の値下げ競争の激化の影響等を受けたものの、本場、香川県で定番の食し方である「ぶっかけ」を多くの人に召し上がっていただき、讃岐うどんの魅力をより多くの人に広めるため「ぶっかけ半額キャンペーン」等を実施し、売上高は155億73百万円、セグメント利益は7億83百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、増税への政府指針などにより、消費マインドの低下は避けられず、生活防衛の意識はより高まるものと予想されます。一方、外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みにともなう来店客数の減少と客単価の低下傾向が続く中、当業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続くものと認識しております。

今後の課題につきましては、国内においては「充実」をキーワードにグループ会社それぞれの強みを更に伸ばし、当面の課題解決および新しいビジネスモデルの構築に邁進してまいります。一方、今後の「成長ドライバー」である海外においては、中国でのブランド認知が進み、出店を加速する準備が整ったため、本格的な事業展開への取組みを開始いたします。以上の取組みを行うことで、次期連結業績につきましては、売上高1,700億円、連結営業利益55億円、連結経常利益55億円、当期純利益は19億円を見込んでおります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は170億62百万円（前連結会計年度は153億84百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億9百万円の収入（前連結会計年度は137億98百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億32百万円、減価償却費58億29百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億18百万円の支出（前連結会計年度は45億85百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（40億58百万円）、差入保証金の差入れによる支出（5億30百万円）、差入保証金の回収による収入（11億15百万円）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億99百万円の支出（前連結会計年度は73億27百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（46億7百万円）、長期借入金による収入（22億55百万円）によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	69.0%	60.3%	54.7%	43.6%	46.7%
時価ベースの自己資本比率	109.5%	61.6%	59.4%	55.3%	57.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	1.9年	212.2年	2.3年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.9倍	38.8倍	0.3倍	32.5倍	17.4倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、企業価値を高め、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して、決定することを基本方針としております。

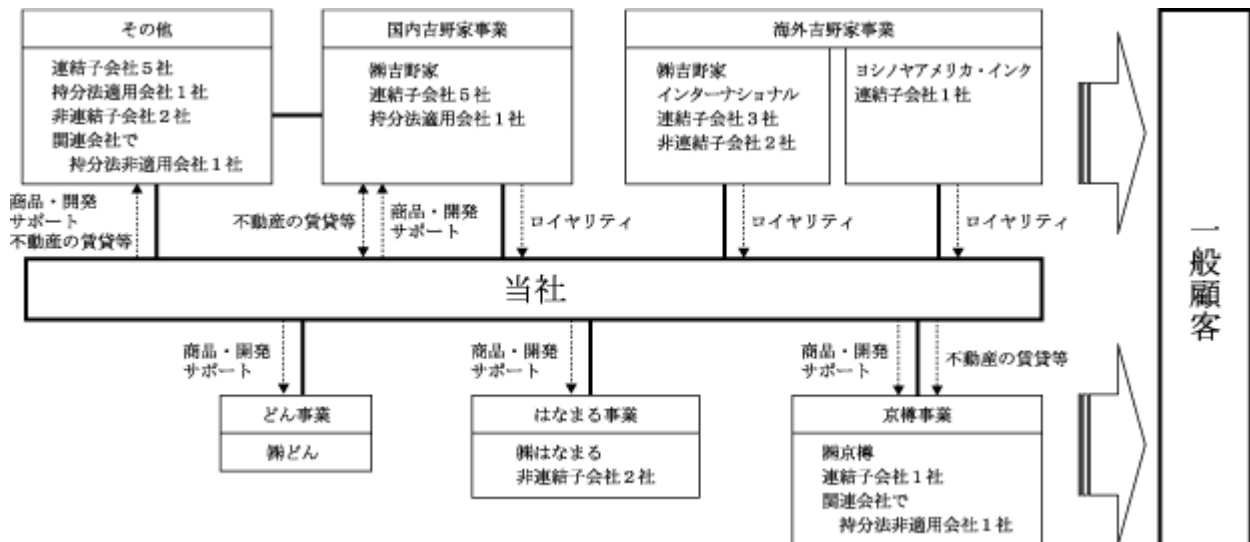
なお、当期の期末配当金に関しましては、1株あたり1,000円を予定しており、中間期での配当と併せて年間2,000円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株あたり年間2,000円（中間期1,000円、期末1,000円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社2社で構成され、国内吉野家、海外吉野家、京樽、どん、はなまるを主な事業内容として、活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
国内吉野家	日本国内における牛丼のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家
海外吉野家	日本国外における牛丼のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク
京樽	鮎のテイクアウト店及びレストラン経営等	(株)京樽
どん	ステーキレストラン経営等	(株)どん
はなまる	セルフ式讃岐うどんのファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)はなまる
その他	スナックのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)ピーターパンコモコ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年2月期決算短信（平成23年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yoshinoya-holdings.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/disc/98610/140120110414089359.pdf>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 15,576	※3 17,299
受取手形及び売掛金	3,679	3,227
商品及び製品	1,814	1,949
仕掛品	41	37
原材料及び貯蔵品	2,245	1,645
繰延税金資産	1,196	858
その他	1,812	1,794
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	26,358	26,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 56,905	※3 58,420
減価償却累計額	△32,079	△33,288
建物及び構築物（純額）	24,826	25,131
機械装置及び運搬具	3,887	3,763
減価償却累計額	△3,198	△3,254
機械装置及び運搬具（純額）	688	509
工具、器具及び備品	11,794	11,605
減価償却累計額	△9,791	△10,041
工具、器具及び備品（純額）	2,003	1,564
土地	※3 9,063	※3 8,781
リース資産	3,946	4,471
減価償却累計額	△930	△1,763
リース資産（純額）	3,015	2,707
建設仮勘定	402	157
有形固定資産合計	39,999	38,851
無形固定資産		
のれん	267	214
その他	3,081	2,806
無形固定資産合計	3,349	3,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 913	※1, ※3 877
長期貸付金	640	568
長期前払費用	4,511	3,960
差入保証金	※3 16,046	※3 15,581
投資不動産	※3 5,184	※3 4,633
減価償却累計額	△1,497	△1,692
投資不動産（純額）	3,687	2,941
繰延税金資産	887	1,117
その他	※1 1,044	※1 858
貸倒引当金	△349	△212
投資その他の資産合計	27,381	25,693
固定資産合計	70,730	67,565
資産合計	97,088	94,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	3,865
短期借入金	※3 13,527	※3 14,831
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,292	※3 4,454
リース債務	795	873
未払法人税等	948	978
賞与引当金	1,470	1,480
役員賞与引当金	64	87
株主優待引当金	169	184
店舗閉鎖損失引当金	175	—
資産除去債務	—	14
その他	※3 8,755	※3 7,261
流動負債合計	34,573	34,032
固定負債		
長期借入金	※3 10,389	※3 7,972
リース債務	1,552	1,064
退職給付引当金	1,772	572
資産除去債務	—	2,300
繰延税金負債	27	76
その他	※3 2,603	※3 2,768
固定負債合計	16,345	14,754
負債合計	50,918	48,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,153	10,751
利益剰余金	42,780	43,078
自己株式	△20,015	△18,089
株主資本合計	44,183	46,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△11
為替換算調整勘定	△1,815	△1,879
その他の包括利益累計額合計	△1,820	△1,891
少数株主持分	3,806	1,469
純資産合計	46,169	45,584
負債純資産合計	97,088	94,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	171,314	165,883
売上原価	※1 60,171	※1 56,525
売上総利益	111,143	109,358
販売費及び一般管理費	※2 106,027	※2 104,556
営業利益	5,116	4,801
営業外収益		
受取利息	52	55
受取配当金	143	48
賃貸収入	477	553
物流収入	26	22
受取手数料	177	175
持分法による投資利益	13	395
営業補償金	36	—
雑収入	384	382
営業外収益合計	1,311	1,634
営業外費用		
支払利息	429	461
賃貸費用	327	391
雑損失	160	270
営業外費用合計	917	1,124
経常利益	5,509	5,311
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 77
貸倒引当金戻入額	40	57
評定済資産戻入益	129	125
店舗閉鎖損失引当金戻入額	187	—
契約解約益	22	—
受取和解金	—	149
負ののれん発生益	—	811
特別利益合計	399	1,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 741	※4 362
減損損失	※5 1,352	※5 1,579
契約解約損	110	41
貸倒引当金繰入額	85	—
関係会社株式売却損	—	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	175	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害による損失	—	163
退職給付制度改定損	—	19
割増退職金	256	47
特別損失合計	2,722	3,400
税金等調整前当期純利益	3,187	3,132
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,781
法人税等調整額	1,548	156
法人税等合計	2,624	1,937
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	180	△115
当期純利益	382	1,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益合計	—	△74
包括利益	—	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,239
少数株主に係る包括利益	—	△118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,265	10,265
資本剰余金		
前期末残高	11,153	11,153
当期変動額		
自己株式の処分	—	△401
当期変動額合計	—	△401
当期末残高	11,153	10,751
利益剰余金		
前期末残高	43,659	42,780
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
当期純利益	382	1,310
当期変動額合計	△879	298
当期末残高	42,780	43,078
自己株式		
前期末残高	△5,946	△20,015
当期変動額		
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	2,130
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△5
当期変動額合計	△14,069	1,925
当期末残高	△20,015	△18,089
株主資本合計		
前期末残高	59,132	44,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
当期純利益	382	1,310
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	1,729
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△5
当期変動額合計	△14,949	1,822
当期末残高	44,183	46,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△6
当期変動額合計	8	△6
当期末残高	△4	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,592	△1,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△64
当期変動額合計	△223	△64
当期末残高	△1,815	△1,879
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,605	△1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△70
当期変動額合計	△214	△70
当期末残高	△1,820	△1,891
少数株主持分		
前期末残高	3,670	3,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△2,336
当期変動額合計	136	△2,336
当期末残高	3,806	1,469
純資産合計		
前期末残高	61,197	46,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
当期純利益	382	1,310
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	1,729
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△2,407
当期変動額合計	△15,027	△585
当期末残高	46,169	45,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,187	3,132
減価償却費	6,066	5,829
のれん償却額	64	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	157	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	22
株主優待引当金の増減額(△は減少)	55	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	△1,200
受取利息及び受取配当金	△195	△104
支払利息	429	461
持分法による投資損益(△は益)	△13	△395
関係会社株式売却損益(△は益)	—	19
固定資産除売却損益(△は益)	725	292
減損損失	1,352	1,579
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△187	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	175	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害損失	—	163
負ののれん発生益	—	△811
売上債権の増減額(△は増加)	224	451
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,317	457
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,407	△499
その他の資産・負債の増減額	227	△535
小計	15,086	10,033
利息及び配当金の受取額	173	83
利息の支払額	△423	△464
法人税等の支払額	△1,440	△1,611
法人税等の還付額	402	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,798	8,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△364
定期預金の払戻による収入	506	219
有形固定資産の取得による支出	△5,037	△4,058
有形固定資産の売却による収入	62	484
無形固定資産の取得による支出	△452	△351
固定資産撤去に伴う支出	△781	△29
資産除去債務の履行による支出	—	△167
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	49	55
投資事業組合分配金による収入	—	75
差入保証金の差入による支出	△871	△530
差入保証金の回収による収入	1,527	1,115
貸付けによる支出	△99	△1,810
貸付金の回収による収入	240	1,891
投資不動産の取得による支出	△14	△27
投資不動産の売却による収入	124	5
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	106	—
関係会社株式の取得による支出	—	△34
関係会社株式の売却による収入	—	240
関係会社出資金の払込による支出	△173	△70
出資金の回収による収入	—	100
事業譲渡による収入	439	—
その他	5	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,585	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,051	△1,039
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,056	1,426
長期借入れによる収入	3,609	2,255
長期借入金の返済による支出	△3,540	△4,607
社債の償還による支出	△16	△300
自己株式の取得による支出	△14,083	△199
株式の発行による収入	—	301
配当金の支払額	△1,260	△1,009
少数株主への配当金の支払額	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,327	△3,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,857	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	13,527	15,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,384	※1 17,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)吉野家 (株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク (株)京樽 (株)どん (株)はなまる (株)ピーターパンコモコ (株)MR サービス なお、(株)北日本吉野家は平成22年3月1日に(株)吉野家からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 また、(株)新杵は、平成22年9月30日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。 (株)アール・ワン及び(株)石焼ビビンパは、平成22年11月29日の清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 吉野家餐飲管理(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)吉野家 (株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク (株)京樽 (株)どん (株)はなまる (株)ピーターパンコモコ (2) 主要な非連結子会社名 吉野家餐飲管理(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 (株)北海道吉野家 (株)牛繁ドリームシステム (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 深圳吉野家快餐有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 (株)北海道吉野家 日東工営(株) なお、(株)牛繁ドリームシステムは平成23年4月25日付けで株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、日東工営(株)は平成23年9月6日に民事再生手続が終結し、当該会社等の財務、営業および事業の方針の決定に重要な影響を与えることが出来る事となったため持分法適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 深圳吉野家快餐有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社である(株)京樽、(株)はなまる、(株)関山、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である(株)はなまる、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株)京樽、(株)関山につきましては決算日を12月31日から2月末日に変更しており14ヶ月間の損益となっております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)						
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8 年～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5 年～13年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5 年～ 9 年</td></tr></table> ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうちリース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	8 年～50年	機械装置及び運搬具	5 年～13年	工具、器具及び備品	5 年～ 9 年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左
建物及び構築物	8 年～50年							
機械装置及び運搬具	5 年～13年							
工具、器具及び備品	5 年～ 9 年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。 ⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 ⑥ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～7年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 株主優待引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) (株)京樽の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成23年11月1日をもって税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金変動金利 ③ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ロ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性の評価方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益が1億64百万円、経常利益が1億65百万円、税金等調整前当期純利益が13億31百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(株式交換) 当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、(株)京樽を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、完全親会社となる当社において、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる(株)京樽においては、平成23年3月29日実施の定時株主総会の承認を受けており、株式交換の効力発生日は平成23年7月1日となっております。なお本株式交換の効力発生日(平成23年7月1日)に先立ち、(株)京樽の普通株式は、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場において、平成23年6月28日付で上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (税効果会計に使用する法定実効税率の変更) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成26年2月期から平成28年2月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年2月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.7%にそれぞれ変更されます。この税率変更による影響額は、軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)																																	
※ 1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 381百万円 投資その他の資産その他(出資金) 279百万円	※ 1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 538百万円 投資その他の資産その他(出資金) 330百万円																																	
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。	2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。																																	
<table><tr><th>被保証先</th><th>保証内容</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>(株)吉野家ファーム 神奈川</td><td>金融機関借入</td><td>105</td></tr><tr><td>F C加盟者(5社)</td><td>金融機関借入 転貸賃料</td><td>131 (1,613千USドル)</td></tr><tr><td>F C加盟者(28社)</td><td>仕入債務</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>238</td></tr></table>	被保証先	保証内容	金額(百万円)	(株)吉野家ファーム 神奈川	金融機関借入	105	F C加盟者(5社)	金融機関借入 転貸賃料	131 (1,613千USドル)	F C加盟者(28社)	仕入債務	2	計	—	238	<table><tr><th>被保証先</th><th>保証内容</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>(株)吉野家ファーム 神奈川</td><td>金融機関借入</td><td>135</td></tr><tr><td>花丸餐飲管理 (上海)有限公司</td><td>金融機関借入 リース契約</td><td>42 (3,420千中国元)</td></tr><tr><td>F C加盟者(5社)</td><td>金融機関借入等</td><td>118 (1,528千USドル)</td></tr><tr><td>F C加盟者(24社)</td><td>仕入債務</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>297</td></tr></table>	被保証先	保証内容	金額(百万円)	(株)吉野家ファーム 神奈川	金融機関借入	135	花丸餐飲管理 (上海)有限公司	金融機関借入 リース契約	42 (3,420千中国元)	F C加盟者(5社)	金融機関借入等	118 (1,528千USドル)	F C加盟者(24社)	仕入債務	1	計	—	297
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																
(株)吉野家ファーム 神奈川	金融機関借入	105																																
F C加盟者(5社)	金融機関借入 転貸賃料	131 (1,613千USドル)																																
F C加盟者(28社)	仕入債務	2																																
計	—	238																																
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																
(株)吉野家ファーム 神奈川	金融機関借入	135																																
花丸餐飲管理 (上海)有限公司	金融機関借入 リース契約	42 (3,420千中国元)																																
F C加盟者(5社)	金融機関借入等	118 (1,528千USドル)																																
F C加盟者(24社)	仕入債務	1																																
計	—	297																																
※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 現金及び預金(定期預金) 92百万円 建物 1,102 土地 3,023 投資有価証券 90 差入保証金 1,434 投資不動産 1,325 計 7,069	※ 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価) 現金及び預金(定期預金) 192百万円 建物 1,194 土地 2,867 投資有価証券 86 差入保証金 1,374 投資不動産 1,203 計 6,920																																	
上記に対応する債務 短期借入金 1,026百万円 1年内返済予定の長期借入金 998 流動負債その他(未払金) 365 長期借入金 2,772 固定負債その他(長期未払金) 847	上記に対応する債務 短期借入金 1,671百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,155 流動負債その他(未払金、前受金) 304 長期借入金 2,140 固定負債その他(長期未払金) 696																																	
4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 21,872百万円 借入実行残高 13,720 差引額 8,152	4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 22,299百万円 借入実行残高 14,357 差引額 7,941																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 166百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 16百万円
※2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,099百万円 役員報酬 627 役員賞与引当金繰入額 59 給料手当 15,501 賞与引当金繰入額 1,388 退職給付費用 915 パート費 29,855 地代家賃 17,813 水道光熱費 6,694 減価償却費 5,794 のれん償却額 64 株主優待引当金繰入額 49	※2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,604百万円 役員報酬 653 役員賞与引当金繰入額 87 給料手当 15,805 賞与引当金繰入額 1,473 退職給付費用 779 パート費 28,746 地代家賃 17,671 水道光熱費 6,349 減価償却費 5,544 のれん償却額 115 株主優待引当金繰入額 15
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 工具、器具及び備品 3 土地 4 投資不動産 6 計 19	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 土地 71 計 77
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 243百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 65 撤去費用他 423 計 741	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 249百万円 機械装置及び運搬具 22 工具、器具及び備品 25 撤去費用他 66 計 362

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。				※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 (東京都新宿区)	旧本社	建物等	24	当社 (千葉県習志野市他)	賃貸資産	投資不動産	432
	—	のれん	302		—	のれん	0
(株)吉野家 (新潟県三条市他)	店舗	建物等	153	(株)吉野家 (新潟県新発田市他)	店舗	建物等	292
	本社	建物等	36		店舗	構築物	45
(株)京樽 (群馬県伊勢崎市他)	店舗	建物等	144	(株)京樽 (神奈川県伊勢原市他)	店舗	建物等	148
(株)どん (石川県金沢市他)	店舗	建物等	389		賃貸資産	投資不動産	288
	賃貸資産	投資不動産等	48		旧本社	建物等	3
(株)関山 (東京都港区他)	店舗	工具、器具 及び備品等	0	(株)どん (神奈川県相模原市他)	店舗	建物等	116
(株)ピーターパンコモコ (茨城県久慈郡他)	店舗	建物等	13		賃貸資産	投資不動産	1
(株)はなまる (埼玉県上尾市他)	店舗	建物等	158		本社	無形固定資産	12
	店舗	建物等	158	(株)はなまる (三重県三重郡他)	工場	建物等	2
(株)MRサービス (東京都豊島区)	本社	建物等	4		店舗	建物等	160
ヨシノヤアメリカ・インク (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	店舗	構築物	76	(株)ピーターパンコモコ (北海道札幌市清田区他)	店舗	建物等	21
	店舗	構築物	76	(株)千吉 (埼玉県川口市他)	店舗	建物等	37
計			1,352	(株)MRサービス (東京都北区)	本社	ソフトウェア	18
				計			1,579
当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.81%～5.90%で割引いて算出しております。 また、当社におけるのれんは、連結子会社である(株)どんの純資産額の下落により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失として計上したものであります。				当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗および時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.60%～4.99%で割引いて算出しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	167	百万円
少数株主に係る包括利益	168	〃
計	336	百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12	百万円
為替換算調整勘定	△239	〃
計	△226	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式	31,046	132,858	—	163,904
合計	31,046	132,858	—	163,904

(注) 普通株式の自己株式数の増加132,858株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	631	1,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式	163,904	2,005	17,450	148,459
合計	163,904	2,005	17,450	148,459

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,969株と普通株式の自己株式の減少17,450株は(株)京樽の完全子会社化にと
もない、端数株式の買取りによる増加と交付した株式による減少であります。

また、日東工営(株)は当社株式121株を所有しており、持分比率(29.9%)から36株を増加株式数に含めてお
ります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	498	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	1,000	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,576百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△191</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,384</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△191	現金及び現金同等物	15,384	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17,299百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△237</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,062</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,299百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△237	現金及び現金同等物	17,062						
現金及び預金勘定	15,576百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△191																		
現金及び現金同等物	15,384																		
現金及び預金勘定	17,299百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△237																		
現金及び現金同等物	17,062																		
※2 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)新杵が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の新杵事業の資産及び負債の内訳並びに(株)新杵及び関連する固定資産の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>102</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>297</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△242</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△28</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>0</td></tr> <tr> <td>新杵事業の売却価額</td><td>129</td></tr> <tr> <td>(株)新杵の現金及び現金同等物</td><td>△23</td></tr> <tr> <td>差引：新杵事業売却による収入</td><td>106</td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	102	固定資産	297	流動負債	△242	固定負債	△28	株式売却益	0	新杵事業の売却価額	129	(株)新杵の現金及び現金同等物	△23	差引：新杵事業売却による収入	106	
	(百万円)																		
流動資産	102																		
固定資産	297																		
流動負債	△242																		
固定負債	△28																		
株式売却益	0																		
新杵事業の売却価額	129																		
(株)新杵の現金及び現金同等物	△23																		
差引：新杵事業売却による収入	106																		
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、1,945百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、2,315百万円であります。																		
※4 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>41</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>393</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>435</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による売却益</td><td>4</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>439</td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	41	固定資産	393	資産合計	435	事業譲渡による売却益	4	差引：事業譲渡による収入	439	当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、576百万円であります。						
	(百万円)																		
流動資産	41																		
固定資産	393																		
資産合計	435																		
事業譲渡による売却益	4																		
差引：事業譲渡による収入	439																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	100,208	25,105	22,082	15,391	6,781	1,205	540	171,314	—	171,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	102	6	—	—	13	—	1,772	1,895	(1,895)	—
計	100,310	25,112	22,082	15,391	6,794	1,205	2,313	173,209	(1,895)	171,314
営業費用	94,934	24,988	21,395	14,592	7,079	1,484	2,167	166,643	(445)	166,198
営業利益又は 営業損失(△)	5,376	123	686	798	△284	△279	145	6,565	(1,449)	5,116
II 資産、減価償却 費、固定資産減損 損失及び資本的支 出										
資産	54,113	12,585	11,053	7,090	1,953	594	1,903	89,295	7,793	97,088
減価償却費	4,090	367	694	574	121	94	53	5,997	69	6,066
減損損失	266	144	437	158	13	—	4	1,026	326	1,352
資本的支出	3,356	572	461	1,059	95	28	43	5,618	1,704	7,322

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファストフードの店頭販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,323百万円)の主なものは、当社において発生するグループ管理費用に係る営業経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 8,155百万円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内吉野家」、「海外吉野家」、「京樽」、「どん」、「はなまる」の5つを報告セグメントとしております。

「国内吉野家」、「海外吉野家」は、牛丼のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「京樽」は、寿司のテイクアウト店及びレストランの経営等を行っております。「どん」は、ステーキレストランの経営等を行っております。「はなまる」は、うどんのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への売上高	90,544	10,869	25,675	22,082	14,700	163,871	7,443	171,314	—	171,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	—	5	—	—	733	1,789	2,522	△2,522	—
計	91,272	10,869	25,681	22,082	14,700	164,605	9,232	173,837	△2,522	171,314
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,440	△43	134	686	754	5,972	△134	5,837	△721	5,116
セグメント資産	51,600	3,694	12,614	11,053	6,763	85,726	4,184	89,910	7,177	97,088
セグメント負債	8,937	1,317	7,083	10,205	5,092	32,637	1,338	33,975	16,943	50,918
その他の項目										
減価償却費	3,951	414	369	697	565	5,998	184	6,183	△116	6,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,004	380	577	461	1,032	5,456	161	5,618	1,704	7,322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社7社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,088	10,307	27,633	20,591	15,573	160,194	5,689	165,883	—	165,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	—	5	75	—	1,659	789	2,449	△2,449	—
計	87,667	10,307	27,638	20,666	15,573	161,853	6,479	168,332	△2,449	165,883
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,551	△118	△606	573	783	5,181	43	5,225	△424	4,801
セグメント資産	51,468	3,533	11,966	11,256	7,137	85,363	3,544	88,908	5,463	94,371
セグメント負債	9,464	1,231	7,175	9,355	5,410	32,637	960	33,598	15,188	48,787
その他の項目										
減価償却費	3,682	369	475	608	661	5,798	153	5,951	△53	5,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,567	206	1,245	236	742	4,999	66	5,066	38	5,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社5社を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,308	1,540
のれんの償却額	△64	△46
全社費用(注)	△1,965	△1,918
合計	△721	△424

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△49,303	△50,752
全社資産(注)	56,480	56,215
合計	7,177	5,463

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位:百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△452	△994
全社負債(注)	17,395	16,183
合計	16,943	15,188

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
減損損失	190	76	144	437	158	1,007	18	326	1,352

(注) 1. 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

2. 「全社・消去」の主な金額は、(株)どんののれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
減損損失	292	45	440	132	160	1,070	77	432	1,579

(注) 1. 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

2. 「全社・消去」の主な金額は、(株)吉野家ホールディングスの投資不動産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
当期償却額	△63	—	—	—	△6	△69	—	△64	△133
当期末残高	155	—	—	—	41	197	—	70	267

(注)「全社・消去」の金額は、国内吉野家、海外吉野家、どん、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内吉野家	海外吉野家	京樽	どん	はなまる	計			
当期償却額	△59	—	—	—	△9	△68	—	△46	△115
当期末残高	121	—	—	—	31	152	—	61	214

(注)「全社・消去」の金額は、国内吉野家、海外吉野家、どん、その他に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

「京樽」セグメントにおいて平成23年7月1日に実施いたしました株式交換に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、809百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

「どん」セグメントにおいて平成24年1月19日に実施いたしました株主割当増資に伴い、負ののれん発生益を計上しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	84,981	85,835
1株当たり当期純利益金額 (円)	622	2,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,169	45,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,806	1,469
(うち少数株主持分)	(3,806)	(1,469)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	42,363	44,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	498,501	513,946

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	382	1,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	382	1,310
普通株式の期中平均株式数(株)	616,071	508,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の工場、物流センター、店舗の一部が被害を受けました。被害の状況は、一部の棚卸資産の毀損や建物及び機械装置等の損傷ではありますが、重要な影響はありません。	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921	956
売掛金	124	130
短期貸付金	1,150	300
1年内回収予定の長期貸付金	386	150
未収入金	754	599
繰延税金資産	341	96
その他	28	21
流動資産合計	4,707	2,254
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	14	14
減価償却累計額	△11	△13
工具、器具及び備品(純額)	3	1
有形固定資産合計	3	1
無形固定資産		
特許権	—	0
商標権	7	8
ソフトウェア	11	9
無形固定資産合計	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	322	133
関係会社株式	46,312	48,618
関係会社長期貸付金	3,100	1,400
投資不動産	4,797	4,388
減価償却累計額	△718	△795
投資不動産(純額)	4,079	3,593
繰延税金資産	500	616
その他	76	15
貸倒引当金	△2,341	△45
投資損失引当金	△302	△312
投資その他の資産合計	51,747	54,019
固定資産合計	51,770	54,039
資産合計	56,478	56,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,350	10,150
1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440
未払金	181	389
未払法人税等	3	207
賞与引当金	44	36
役員賞与引当金	22	30
株主優待引当金	275	310
その他	63	126
流動負債合計	12,381	12,691
固定負債		
長期借入金	4,499	3,059
長期未払金	216	216
長期預り保証金	295	295
固定負債合計	5,011	3,570
負債合計	17,392	16,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金	11,139	11,139
その他資本剰余金	13	△388
資本剰余金合計	11,153	10,751
利益剰余金		
利益準備金	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金	40,500	30,500
繰越利益剰余金	△4,564	4,855
利益剰余金合計	37,675	37,096
自己株式	△20,015	△18,084
株主資本合計	39,079	40,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	3
評価・換算差額等合計	6	3
純資産合計	39,085	40,032
負債純資産合計	56,478	56,294

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1,271	1,247
配当金収入	65	1,411
営業収益合計	1,336	2,658
営業費用		
一般管理費	1,965	1,894
営業費用合計	1,965	1,894
営業利益又は営業損失 (△)	△628	764
営業外収益		
受取利息	110	64
受取配当金	1	1
賃貸収入	244	333
雑収入	6	16
営業外収益合計	363	415
営業外費用		
借入金利息	108	163
投資有価証券運用損	3	5
賃貸費用	156	127
為替差損	1	1
雑損失	40	2
営業外費用合計	310	300
経常利益又は経常損失 (△)	△575	879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	93
関係会社清算益	7	—
特別利益合計	7	97
特別損失		
固定資産除却損	9	0
減損損失	24	442
関係会社株式評価損	2,641	133
貸倒引当金繰入額	1,141	45
投資損失引当金繰入額	302	9
災害による損失	—	11
特別損失合計	4,118	643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,686	333
法人税、住民税及び事業税	△686	△230
法人税等調整額	793	131
法人税等合計	106	△98
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,793	432

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,139	11,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,139	11,139
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
自己株式の処分	—	△401
当期変動額合計	—	△401
当期末残高	13	△388
資本剰余金合計		
前期末残高	11,153	11,153
自己株式の処分	—	△401
当期変動額合計	—	△401
当期末残高	11,153	10,751
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,740	1,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	44,500	40,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△10,000
当期変動額合計	△4,000	△10,000
当期末残高	40,500	30,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,508	△4,564
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
別途積立金の取崩	4,000	10,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,793	432
当期変動額合計	△2,055	9,420
当期末残高	△4,564	4,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	43,731	37,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,793	432
当期変動額合計	△6,055	△579
当期末残高	37,675	37,096
自己株式		
前期末残高	△5,946	△20,015
当期変動額		
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	2,130
当期変動額合計	△14,069	1,931
当期末残高	△20,015	△18,084
株主資本合計		
前期末残高	59,204	39,079
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,793	432
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	1,729
当期変動額合計	△20,125	950
当期末残高	39,079	40,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	6	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	6	3
純資産合計		
前期末残高	59,211	39,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,262	△1,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,793	432
自己株式の取得	△14,069	△199
自己株式の処分	—	1,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△20,126	947
当期末残高	39,085	40,032

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。